

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年11月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は4期連続改善

製造業では2008年2月以来のプラスへ転換～

- ・ 円安や株価上昇が続くなかで、個人消費、設備投資、公共投資など内需の回復や、企業収益の改善などから、製造業で2008年2月以来のプラスに転換するとともに、全体としても4期連続で改善。先行き(2～3ヶ月先)についても、製造業、非製造業ともに大幅改善の見通し。

II. 業績見通しについて ～増収増益が大幅に増加し、上方修正の動き

非製造業では減益から増益見込みへ転換～

- ・ 平成25年度の企業業績見通しは、売上面で増収を見込む先が大幅に増加、利益面でも非製造業が減益から増益へ転換するなど、増益を見込む先が大幅に増加しており、上方修正の動きが窺える。
- ・ 平成25年度の仕入価格・販売価格の動向は、仕入価格は「上昇」が半数以上を占め、販売価格は「上昇」が「低下」を上回るが、「横這い」が6割強。

III. 原油・原材料価格の上昇について ～悪影響を受けているが、

価格転嫁は進みつつある～

- ・ 原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、6割弱が悪影響を受けている。
- ・ 「悪影響を受けている」、「悪影響を受ける懸念あり」と回答した先では、「価格転嫁が今後も困難」が4割強を占めるものの、前回調査と比べると、その割合が低下する一方、「価格転嫁ができていく」の割合は上昇しており、転嫁が進みつつある。

IV. 為替相場について ～好影響が続く、特に製造業では過半が好影響～

- ・ 現在の為替水準の収益への影響について、製造業/非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。特に製造業では「好影響」が過半を占め、「悪影響」を大幅に上回っている。
- ・ 事業展開をする上での適正為替水準は、約7割が「95円以上105円未満」とみている。

V. 雇用状況について ～不足感が強まり、製造業では過剰から大幅な不足へ～

- ・ 雇用状況は、製造業で不足感が急激に強まり、過剰から大幅な不足へと転じるとともに、非製造業では建設業を中心に不足感がさらに強まっている。
- ・ 平成25年度新規採用予定は、製造業/非製造業ともに「増加」が上昇する一方、「減少」が低下しており、採用環境の改善がみられる。

VI. 消費税率引き上げの影響と対応について ～反動減はあるものの、

7 割強が現状並みの損益を維持～

- ・消費税率引き上げによる「反動減」について、半数近くが売上げへの影響を受けるものの、下振れの割合は5%未満が6割強を占め、下振れ期間も過半が半年以内としている。
- ・業績等への影響については、悪影響はない、または、あっても現状並みの損益は維持可能とした先が7割強を占めている。
- ・消費税の転嫁について、大半が必要あるとしており、そのうち年内に準備が完了するのは3割弱にとどまっており、年明け後に価格表示、転嫁方法、取引先との交渉など転嫁に向けた対応が本格化するとみられる。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年11月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 538 社 非会員 127 社 計 665 社（回答社数 259 社：回答率 38.9%）
- ・調査時期：2013 年 11 月 15 日～11 月 29 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

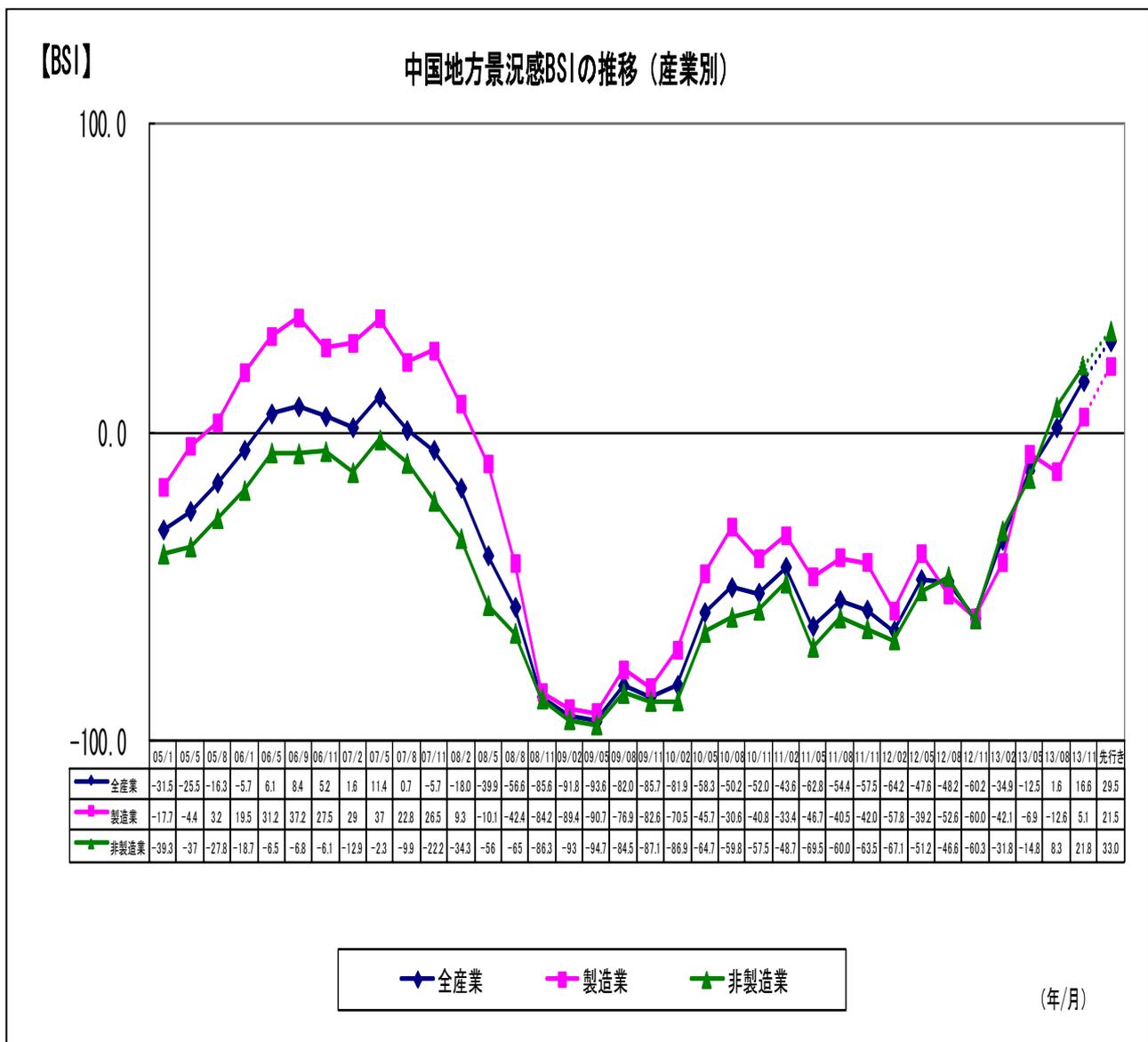
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	4	1.5	建設	57	22.0
繊維・衣服	1	0.4	卸売	15	5.8
木材・家具	2	0.8	小売	8	3.1
化学	11	4.2	運輸・倉庫	21	8.1
窯業・土石	4	1.5	金融・保険	20	7.7
鉄鋼・非鉄金属	10	3.9	情報通信	11	4.2
金属製品	5	1.9	電気・ガス	6	2.3
一般機械	8	3.1	サービス業	26	10.0
電気機械	7	2.7	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	13	5.0	その他	14	5.4
造船	4	1.5			
その他	10	3.9			

I. 景気動向について

- 景況感は、円安や株価上昇が続くなかで、個人消費、設備投資、公共投資など内需の回復や、企業収益の改善などから、製造業で2008年2月以来のプラスに転換するとともに、全体としても4期連続で改善している。先行き(2~3ヶ月先)についても、製造業、非製造業ともに大幅に改善する見通しとなっている。

1. 現在(平成25年11月)の景況感

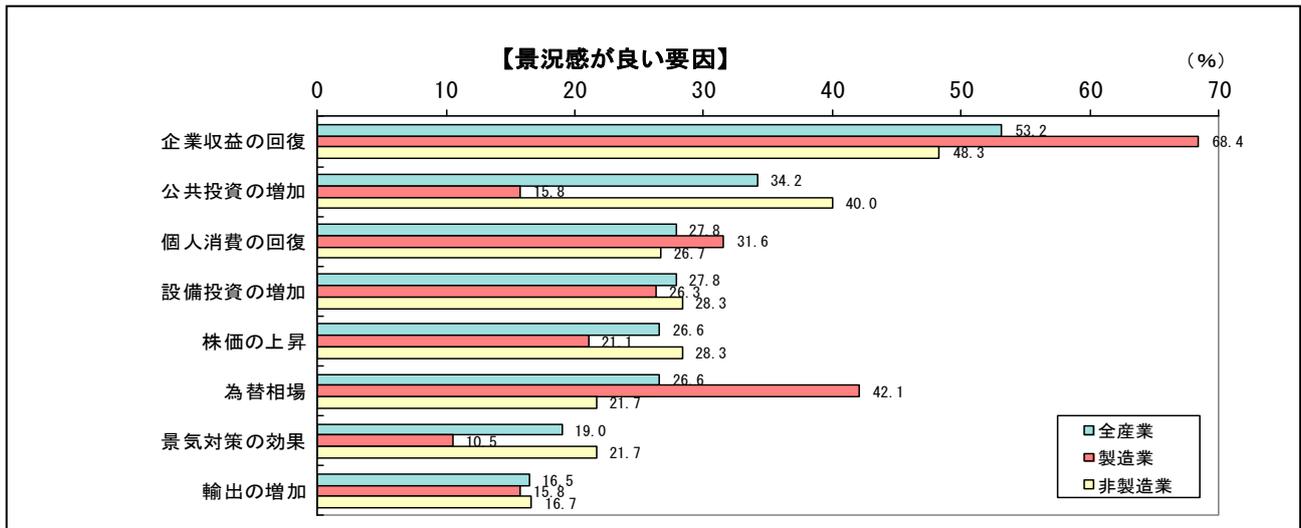
- 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は16.6(前环比+15.0)と4期連続で改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業は5.1(前环比+17.7)と大幅に改善し2008年2月以来のプラスに転じた。非製造業は21.8(前环比+13.5)と4期連続で改善しプラス幅が拡大した。
- 先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI も、29.5(現状比+12.9)と改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業21.5(現状比+16.4)、非製造業33.0(現状比+11.2)と、ともに大幅に改善が続く見通しとなっている。



2. 景況感の改善・悪化要因

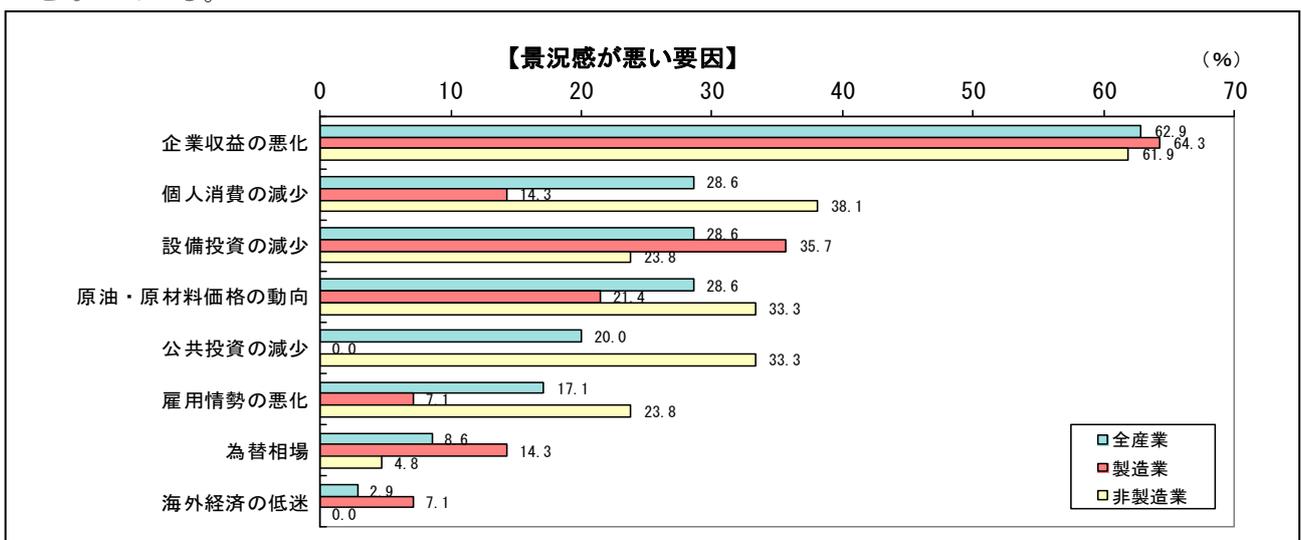
(1) 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 30.5% (前回 17.8%) の改善要因は、「企業収益の回復」53.2%が最も多く、次いで「公共投資の増加」34.2%、「個人消費の回復」、「設備投資の増加」がそれぞれ27.8%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「企業収益の回復」68.4%、「為替相場」42.1%、非製造業では「企業収益の回復」48.3%、「公共投資の増加」40.0%の割合が高い。
- ・前回調査と比べると、「公共投資の増加」34.2% (前回 25.0%)、「株価の上昇」26.6% (前回 18.2%) が上昇する一方、「輸出の増加」16.5% (前回 34.1%) が低下している。



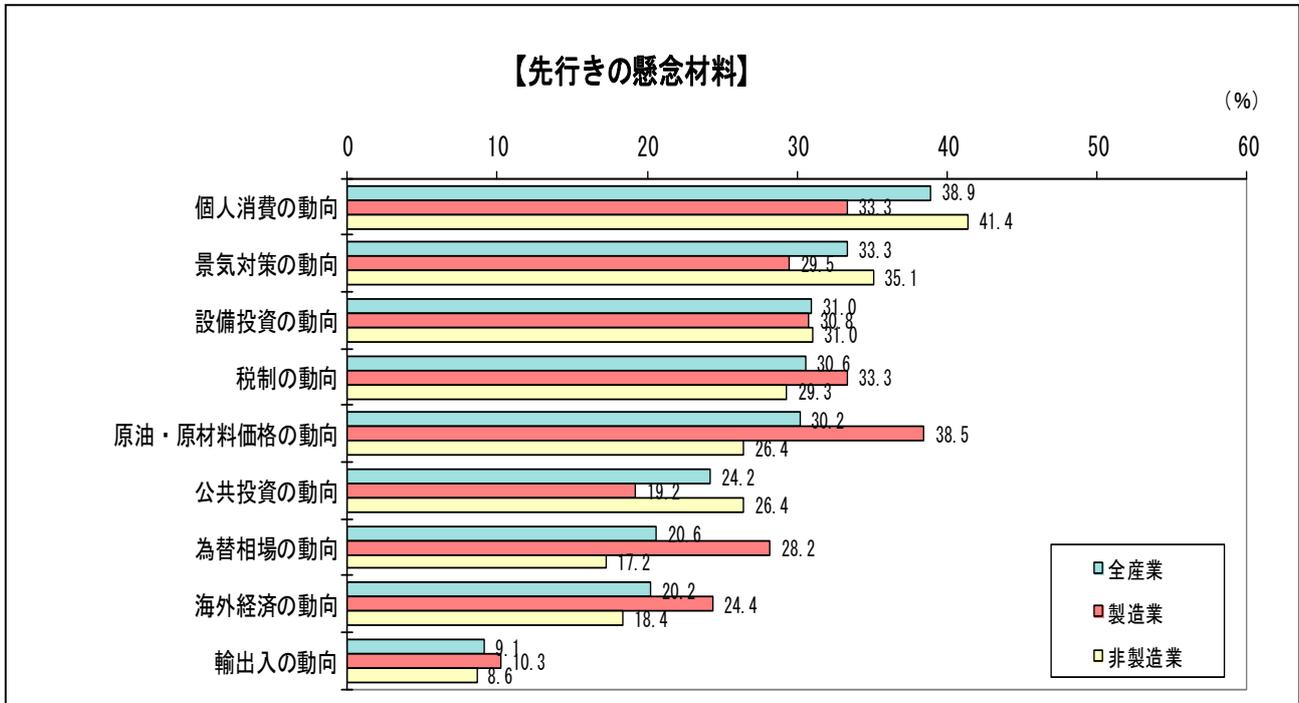
(2) 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先 13.9% (前回 16.2%) の悪化要因は、「企業収益の悪化」62.9%が最も多く、次いで「個人消費の減少」「設備投資の減少」「原油・原材料価格の上昇」がそれぞれ28.6%となっている。



3. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が38.9%と最も多く、次いで「景気対策の動向」33.3%、「設備投資の動向」31.0%、「税制の動向」30.6%、「原油・原材料価格の動向」30.2%となっている。
- ・前回調査と比べると、「個人消費の動向」38.9%（前回31.8%）が上昇する一方、「原油・原材料価格の動向」30.2%（前回37.7%）、「為替相場の動向」20.6%（前回27.1%）が低下している。

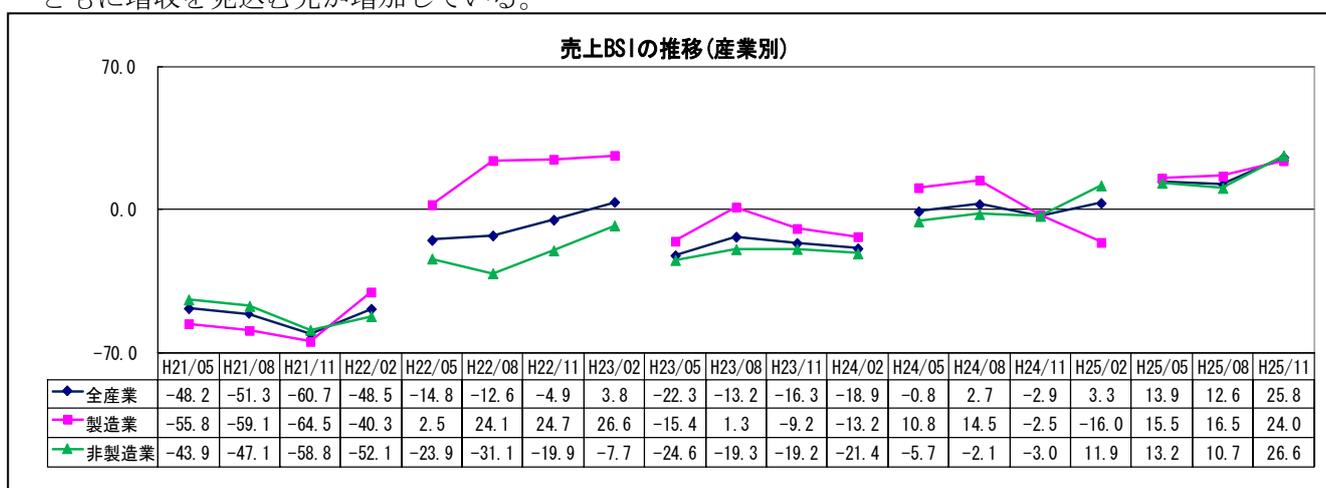


II. 業績見通しについて

- 平成 25 年度の企業業績見通しは、売上面で増収を見込む先が大幅に増加、利益面でも非製造業が減益から増益へ転換するなど、増益を見込む先が大幅に増加しており、上方修正の動きが窺える。
- 平成 25 年度の仕入・販売価格の動向は、仕入価格は「上昇」が半数以上を占め、そのうち過半は上昇幅 6%以上を見込んでいる。販売価格は「上昇」が「低下」を上回るが、「横這い」が 6 割強となっている。

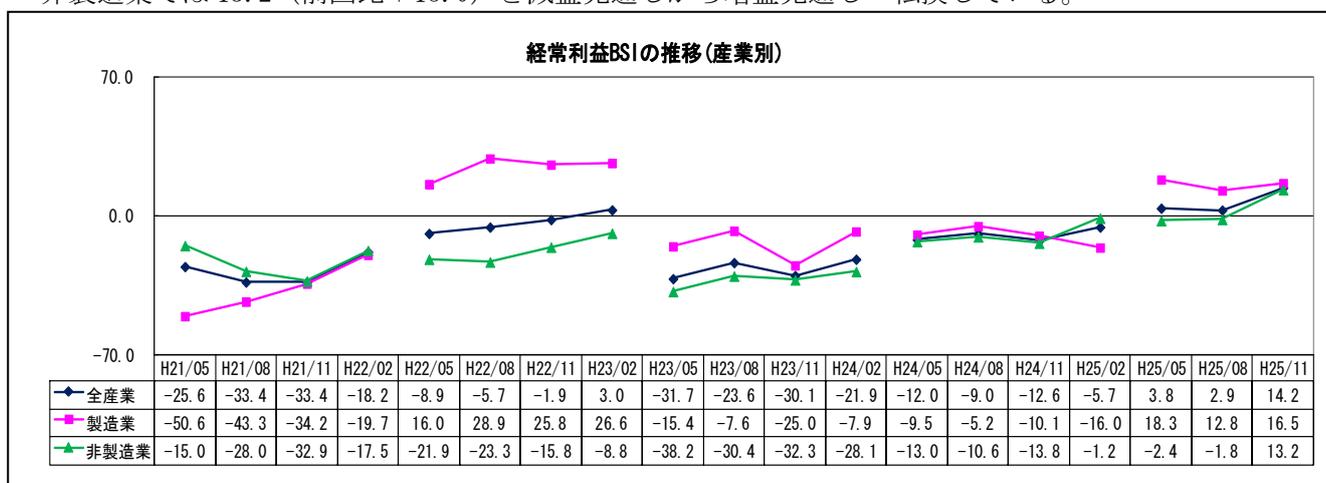
1. 平成 25 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 25.8 (前回比+13.2) となっており、増収を見込む先が大幅に増加し好調を持続。
- 製造業/非製造業別にみても、製造業は 24.0 (前回比+7.5)、非製造業も 26.6 (前回比+15.9) と、ともに増収を見込む先が増加している。



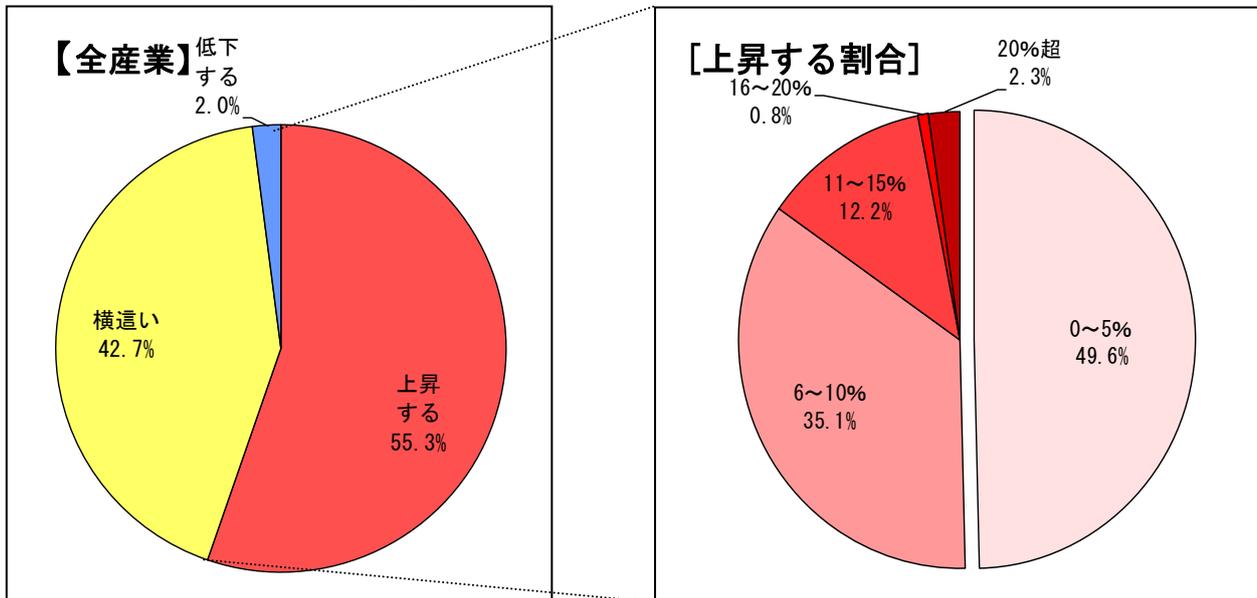
2. 平成 25 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 14.2 (前回比+11.3) と増益を見込む先が大幅に増加している。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 16.5 (前回比+3.7) と増益を見込む先が増加し好調を持続、非製造業では 13.2 (前回比+15.0) と減益見通しから増益見通しへ転換している。



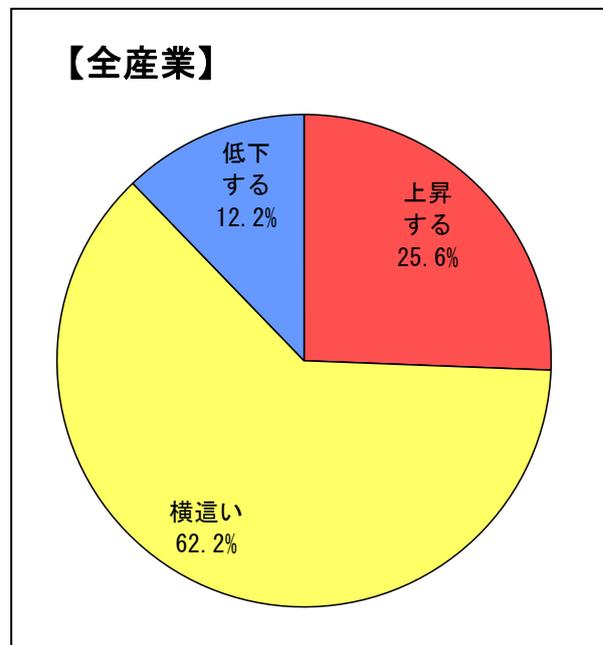
3. 平成 25 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 25 年度の仕入価格については、「上昇する」55.3%（前回 60.3%）、「横這い」42.7%（前回 37.6%）、「低下する」2.0%（前回 2.1%）となっており、「上昇する」が過半を占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「0～5%」が 49.6%と最も多く、次いで「6～10%」35.1%、「11～15%」12.2%、「16～20%」0.8%、「20%超」2.3%となっており、過半が 6%以上の上昇を見込んでいる。



4. 平成 25 年度の販売価格の動向について

- ・平成 25 年度の販売価格については、「横這い」が 62.2%（前回 62.6%）と最も多く、次いで「上昇する」25.6%（前回 23.5%）、「低下する」12.2%（前回 13.9%）となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っているものの、「横這い」が 6 割強を占めている。

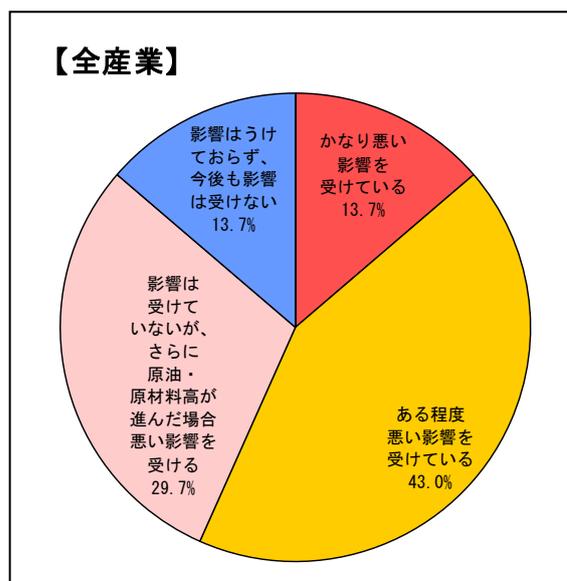


Ⅲ. 原油・原材料価格の上昇について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、6割弱が悪い影響を受けている。
- ・「悪影響を受けている」、「悪影響を受ける懸念あり」とした回答先では、「価格転嫁が今後も困難」が4割強を占めるものの、前回調査と比べると、その割合が低下する一方、「価格転嫁ができていない」の割合は上昇しており、転嫁が進みつつある。
- ・なお、価格転嫁以外での対応として、コスト削減や仕入等の見直しなどにも取り組まれている。

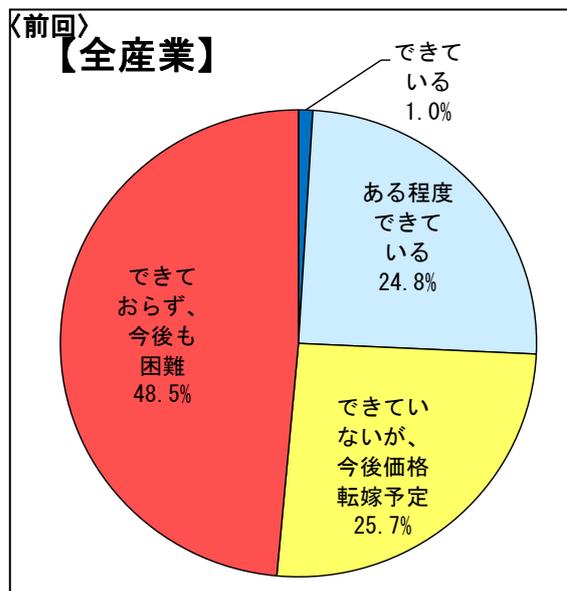
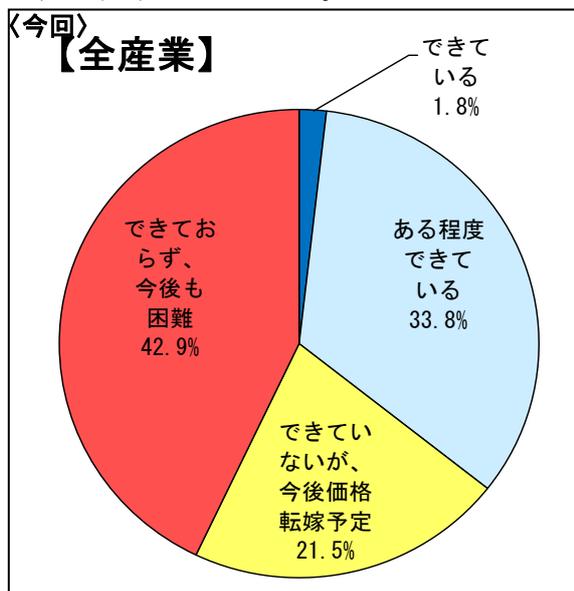
1. 原油・原材料価格上昇の影響について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が56.7%（「かなり悪い影響を受けている」13.7%+「ある程度悪い影響を受けている」43.0%）と、前回（56.0%）同様に過半を占めた。

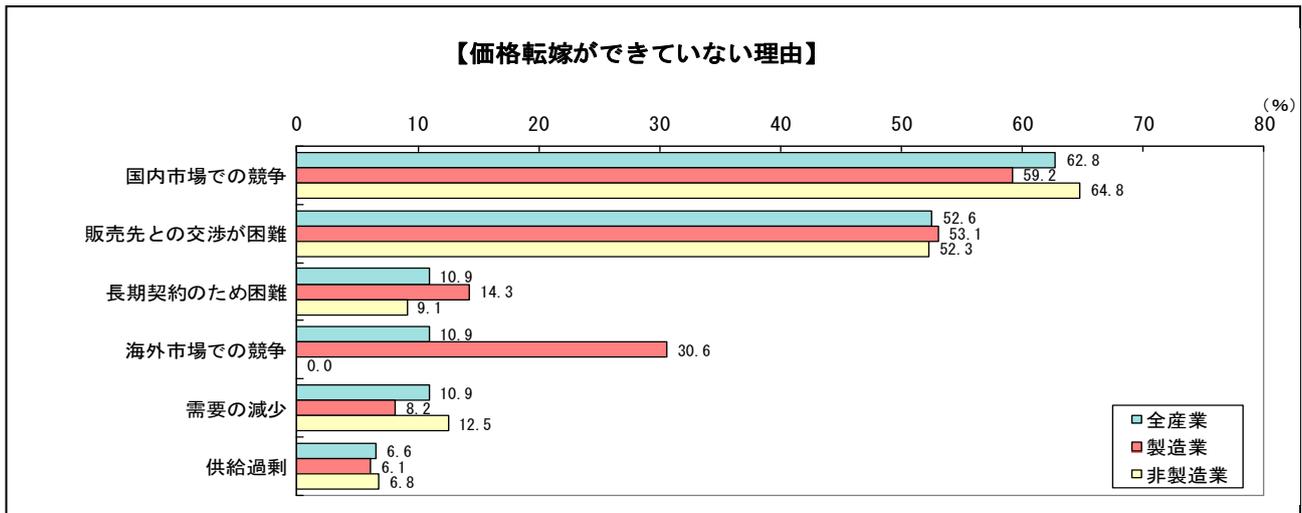


2. 原油・原材料価格上昇への対応について

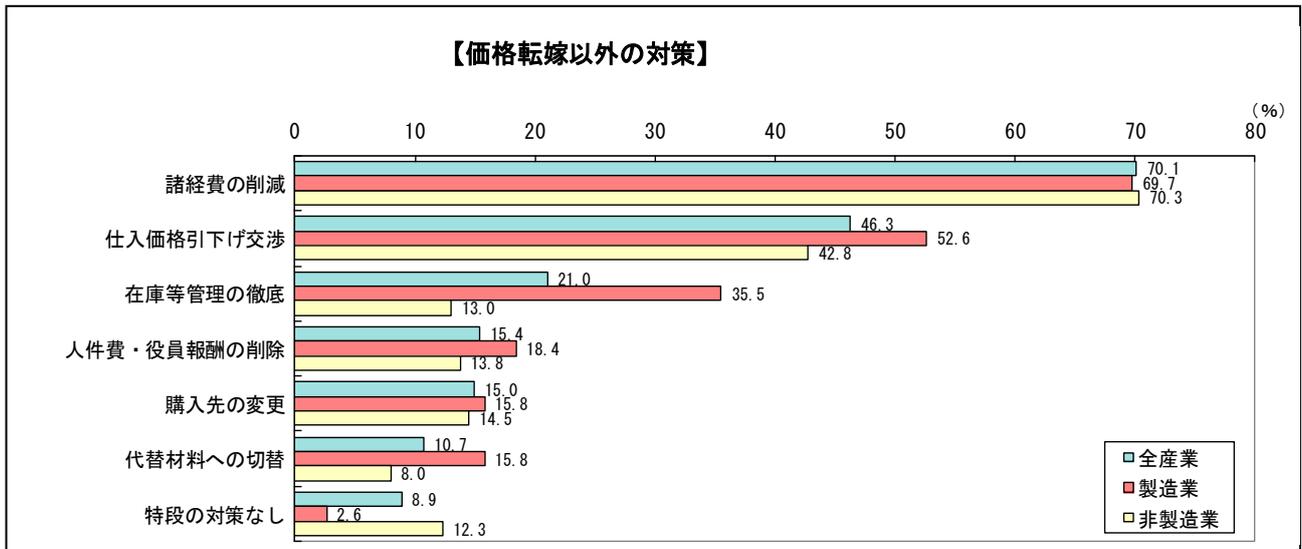
- ・「悪い影響を受けている」および「さらに原油・原材料高が進んだ場合に悪い影響を受ける」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できておらず、今後も困難」が42.9%（前回48.5%）と4割強を占めている。ただし、前回と比較するとその割合は低下する一方で、「できている」（「価格転嫁ができていない」+「ある程度できている」）は35.6%（前回比+9.8）と上昇しており、転嫁が進みつつあることが窺える。特に、非製造業では、37.6%（前回比+13.0）と転嫁が進んでいる。



- ・価格転嫁ができていない主な理由として、「国内市場での競争」62.8%や「販売先との交渉が困難」52.6%などが挙げられている。



- ・また、価格転嫁以外にどのような対応をしているか聞いたところ、「諸経費の削減」70.1%、「在庫等管理の徹底」21.0%、「人件費・役員報酬の削減」15.4%などコスト削減や、「仕入価格引下げ交渉」46.3%、「購入先の変更」15.0%、「代替材料への切替」10.7%など仕入の見直しに取り組んでいる。



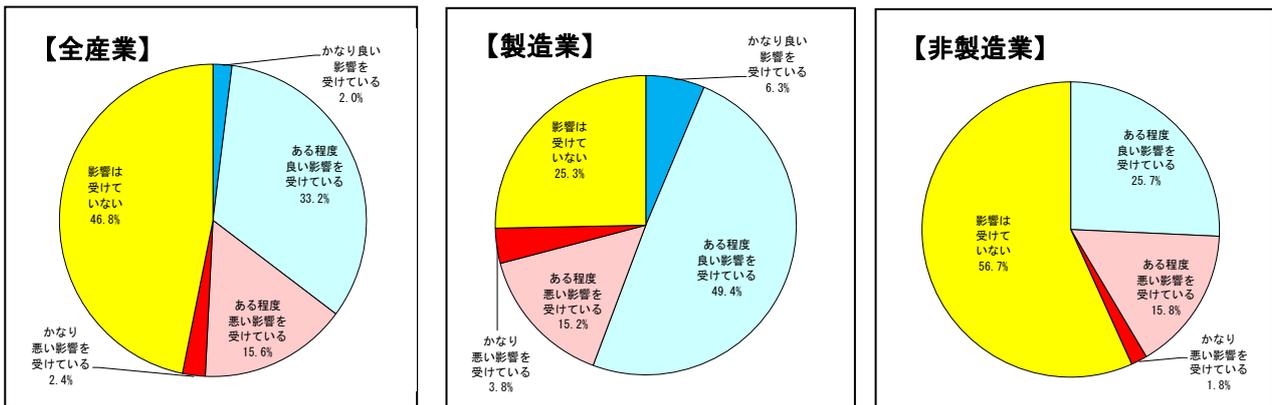
IV. 為替相場について

- ・円安基調が続くなか、現在の為替水準の収益への影響については、製造業/非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。特に製造業では過半が好影響を受けている。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、「95円以上105円未満」で約7割となっている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：99～102円

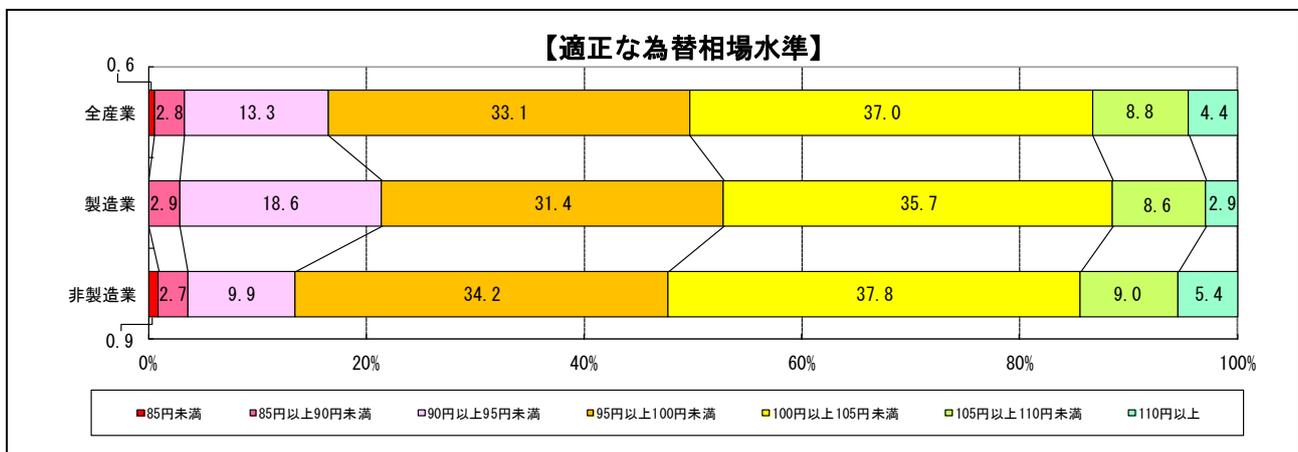
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業では「良い影響を受けている」55.7%（「かなり良い影響を受けている」6.3%+「ある程度良い影響を受けている」49.4%）、「影響は受けていない」25.3%、「悪い影響を受けている」19.0%（「かなり悪い影響を受けている」3.8%+「ある程度悪い影響を受けている」15.2%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っており、前回調査と比べて、その割合は増加した。
- ・非製造業では「良い影響を受けている」25.7%（「かなり良い影響を受けている」0.0%+「ある程度良い影響を受けている」25.7%）、「影響は受けていない」56.7%、「悪い影響を受けている」17.6%（「かなり悪い影響を受けている」1.8%+「ある程度悪い影響を受けている」15.8%）となっている。前回調査では、「良い影響」と「悪い影響」がともに20.5%と拮抗していたが、今回は「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。



2. 事業展開への影響について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「100円以上105円未満」が37.0%と最も多く、次いで「95円以上100円未満」33.1%、「90円以上95円未満」13.3%となっている。

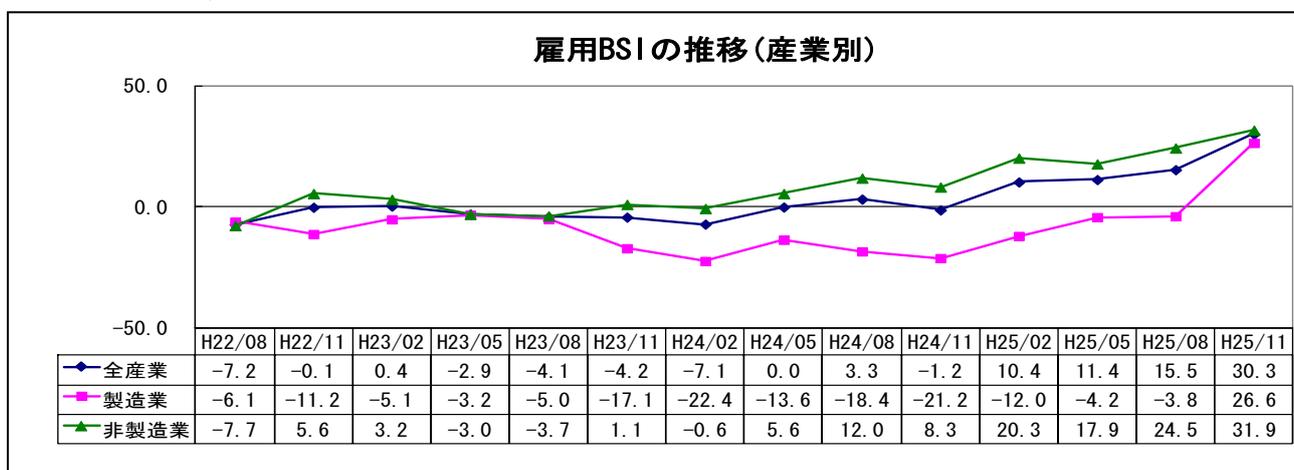


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業で不足感が急激に強まり、過剰から大幅な不足へと転じるとともに、非製造業では建設業を中心に不足感がさらに強まっている。
- ・平成 25 年度新規採用予定については、前回調査と比べ、製造業/非製造業ともに「増加」が上昇する一方、「減少」が低下しており、採用面での改善傾向がみられる。

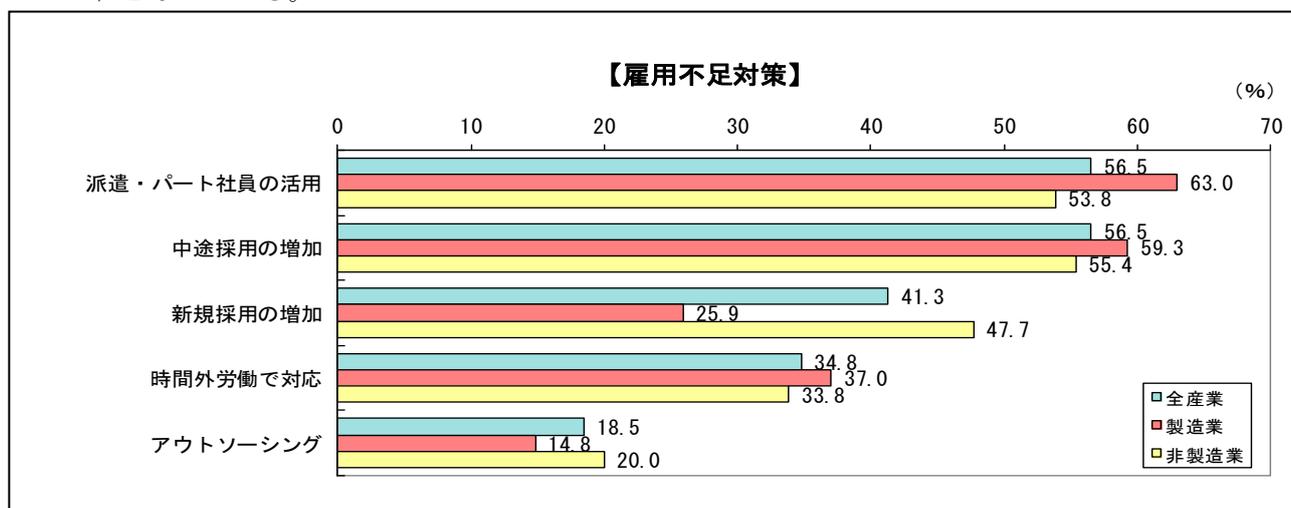
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は 30.3(前回比+14.8)と、不足感が強まっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 26.6(前回比+30.4)と急激に不足感が強まり、過剰から大幅な不足に転じている。非製造業では 31.9(前回比+7.4)と不足感がさらに強まっている。非製造業のうち、最も不足感がある建設業は 61.3(前回比+11.3)と引き続き高水準が続いている。



2. 現在行っている対応について

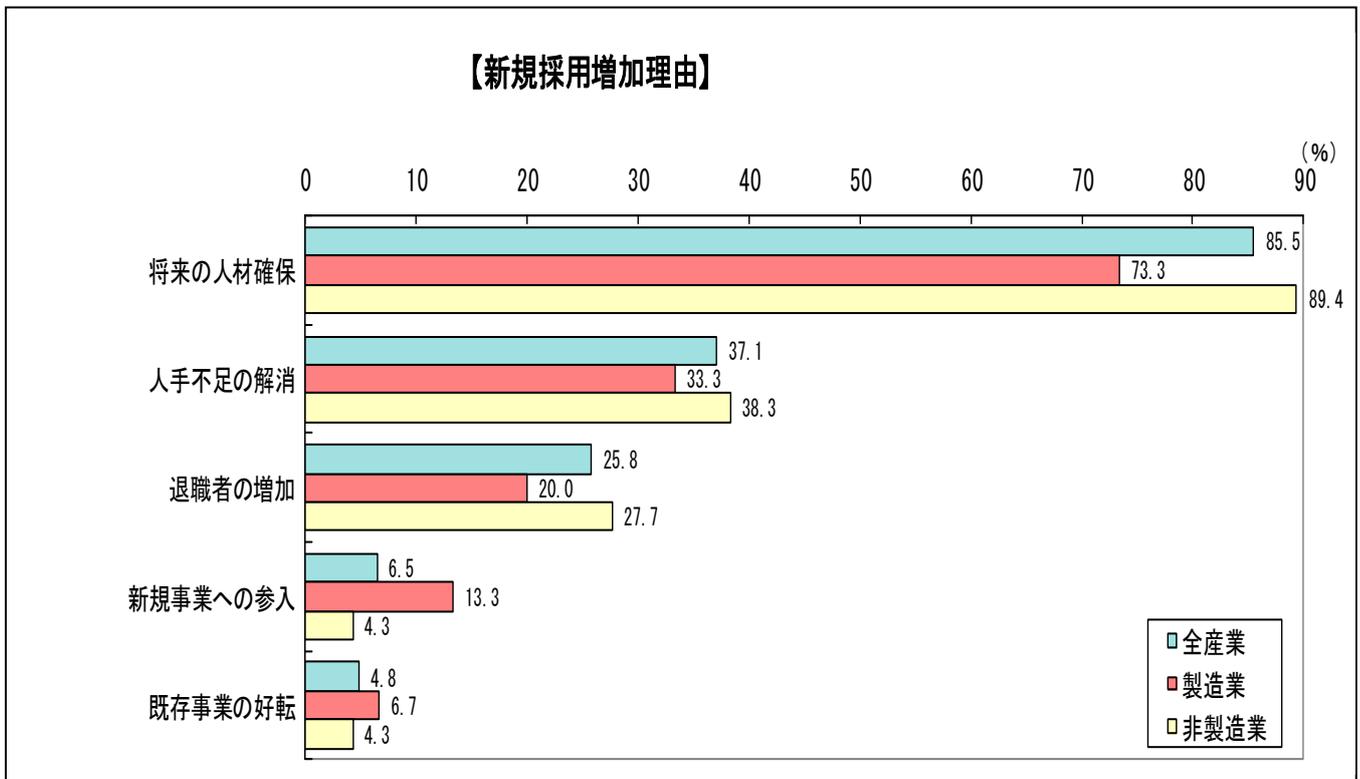
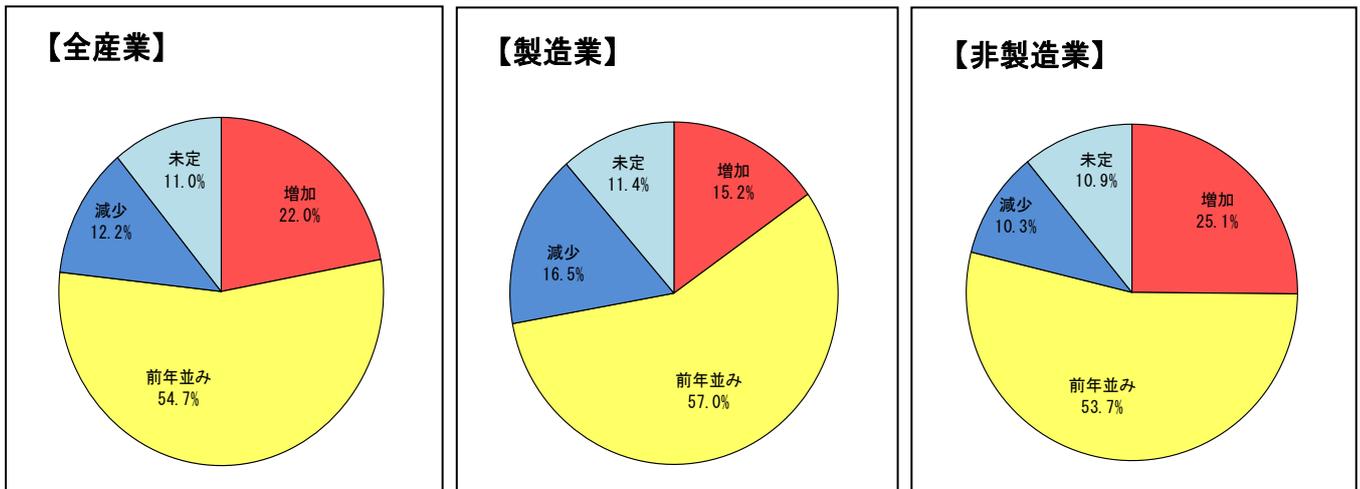
- ・雇用不足とした回答先に雇用不足への対応を聞いたところ、「派遣・パート社員の活用」, 「中途採用の増加」がともに 56.5%と最も多く、次いで「新規採用の増加」41.3%, 「時間外労働で対応」34.6%となっている。



3. 新規採用について

(1) 平成 25 年度の新規採用について

- 平成 25 年度新規採用予定（平成 26 年 4 月入社）は、24 年度（25 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 54.7%（前回 53.7%）と最も多く、「増加」22.0%（前回 20.2%）が「減少」12.2%（前回 14.9%）を上回っている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業では「減少」16.5%（前回 21.5%）が「増加」15.2%（前回 12.7%）とほぼ拮抗している一方、非製造業では「増加」25.1%（前回 23.9%）が「減少」10.3%（前回 11.7%）を大幅に上回っている。前回調査と比べ、不足感が強まるなかで、製造業/非製造業ともに「増加」が上昇する一方、「減少」が低下しており、採用面での改善がみられる。
- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、製造業/非製造業ともに「将来の人材確保」85.5%が最も多く、次いで「人手不足の解消」37.1%、「退職者の増加」25.8%となっている。

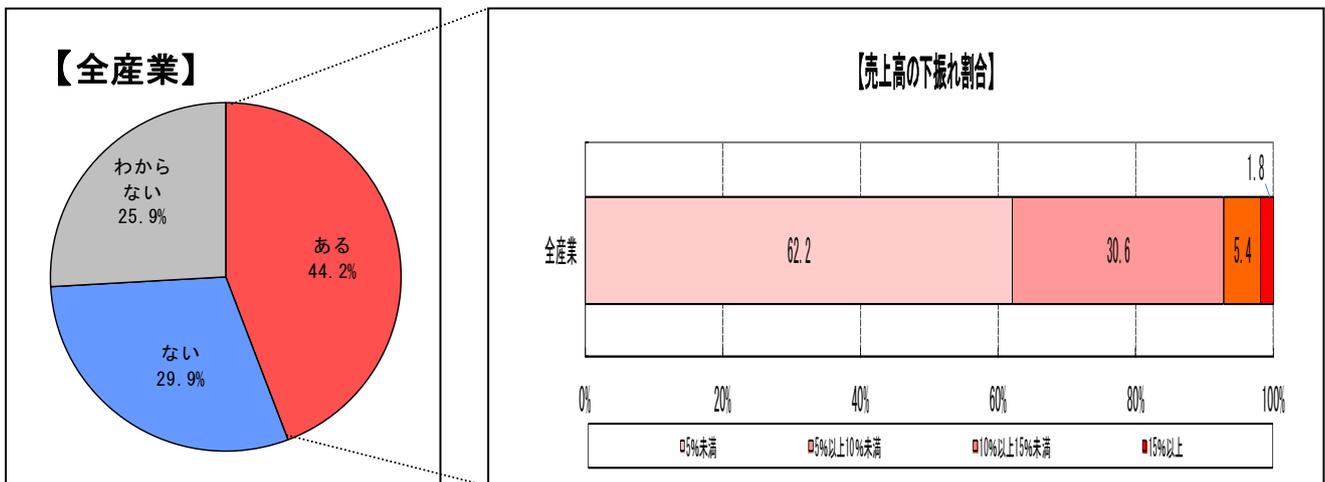


Ⅶ. 消費税率引き上げの影響と対応について

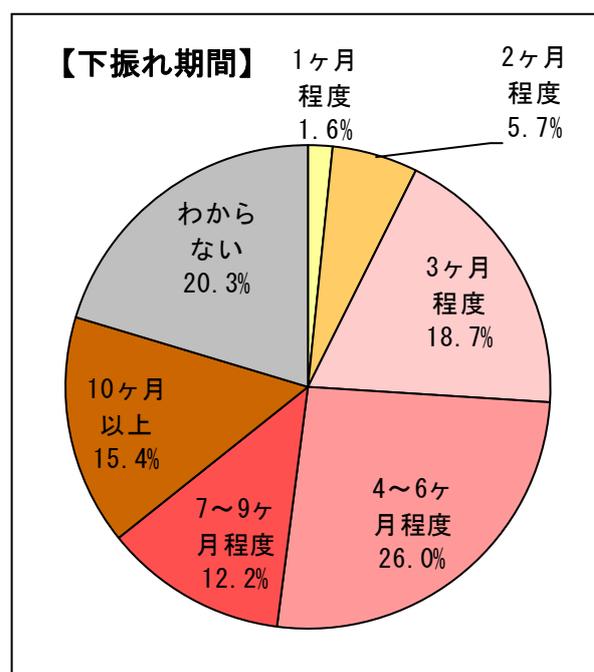
- 消費税率引き上げに伴う「反動減」について、半数近くが売上げへの影響を受けるものの、下振れの割合は5%未満が6割強を占め、下振れ期間も過半が半年以内としている。
- 業績等への影響については、悪影響はない、または、あっても現状並みの損益は維持可能とした先が7割強を占めている。
- 消費税の転嫁について、大半が必要あるとしており、そのうち年内に準備が完了するのは3割弱にとどまっており、年明け後に価格表示、転嫁方法、取引先との交渉など転嫁に向けた対応が本格化するとみられる。

1. 反動減の影響について

- 来年度の「反動減」による売上への影響について、「ある」が44.2%と最も多く、次いで「ない」29.9%、「わからない」25.9%となっている。
- 「ある」と回答した先に、下振れの割合を聞いたところ、「5%未満」が62.2%と最も多く、次いで「5%以上10%未満」30.6%、「10%以上15%未満」5.4%となっている。

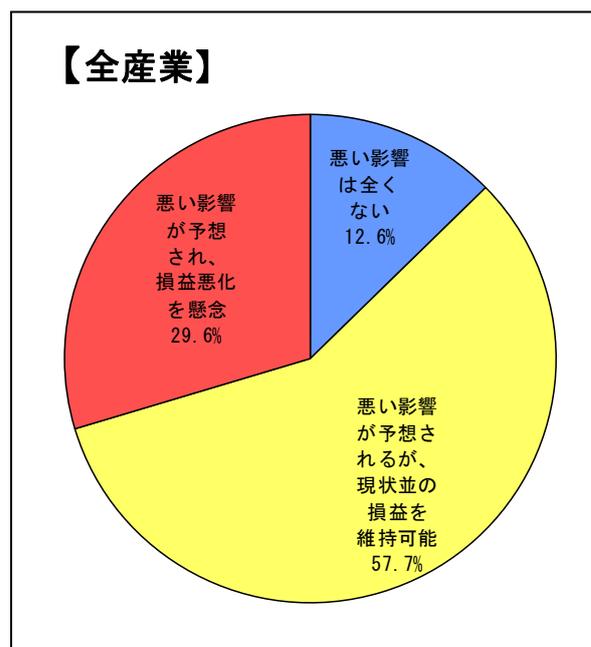


- 下振れ期間については、「1～3ヶ月程度」と「4～6ヶ月程度」がともに26.0%と最も多く、次いで、「わからない」20.3%、「10ヶ月以上」15.4%、「7～9ヶ月程度」12.2%となっている。半年以内が過半を占める一方、7ヶ月以上も3割弱となっている。



2. 業績等への影響について

- 消費税率引き上げによる業績等への影響（現在の景気情勢に変化がなく，政府の経済対策実施を前提）については，「悪い影響が予想されるが，現状並の損益を維持可能」57.7%が最も多く，次いで「悪い影響が予想され，損益悪化を懸念」29.6%，「悪い影響は全くない」12.6%となっている。



3. 対応の状況について

- 消費税の転嫁への準備（価格表示，転嫁方法，取引先との交渉など）について，78.0%が「必要あり」としており，そのうち対応状況については「来年3月まで」が72.3%と最も多く，次いで「年内まで」14.1%，「既に完了済み」13.6%となっている。

